

道路行政についての分析・評価の視点

森地 茂

道路特定財源の一般財源化の意味

平成 21 年 4 月 30 日、昭和 29 年から 55 年間にわたって、道路整備の基幹的な制度であった道路特定財源が一般財源化された。

道路特定財源は、戦後からこれまでの発展の過程で道路の安定的な供給に大きな役割を果たすとともに、受益と負担の関係の明確さに優れた制度であった。その下で、利用者や自治体からの道路整備への要求に答えることが常に最大の政策課題であった。

それぞれの時代に道路政策は転換されてきたものの、基本的にはこの受益と負担の原則のゆえに用途の制約があることから、自動車道路以外の課題への積極的意欲を低下させ、社会の価値観の変化への対応が不十分でなかったであろうか。すなわち、優れた制度である反面、その制度が柔軟な政策展開に対するいわば制約、呪縛となっていなかったであろうか。

今、一般財源化により、道路行政はこの制度的呪縛から解放された。道路行政は、この事を前向きにとらえ、新しいパラダイムを再構築し、我が国の発展・国民生活の向上という普遍の目的にどう貢献していくのかを示す必要がある。

道路行政の説明責任

一方、道路行政を巡っては、深淺様々な議論・批判がなされている。

- ・道路行政は、都市・地方それぞれの価値観を正當に評価しているのか、
 - ・道路は十分な水準にあるのではないか／まだ不十分な地域や分野があるのではないか
 - ・環境に対する配慮が不十分ではないか、
 - ・国が負担すべきものを地方に押し付けているのではないか
- 等々である。

社会実験や、パブリック・インボルブメント等の制度を先駆的に取り入れた努力の一方で、自身が行う施策に対する、論理的な、十分な説明責任を果たしていないと批判されてきた。例えば、不適切な判断や行為の個別事例の重なりが、道路行政全体のイメージを決めてしまい、それが説明責任の欠如という全体のイメージにつながり、国民の認識を形成していったという事実を直視する必要がある。道路行政は、このような情報化時代の社会的評価の厳しさを十分認識した上で、説明責任を果たしているであろうか。施策や進め方、伝え方にずれが無かったか等原因を分析・評価した上で、社会に対す

る説明責任の果たし方をどのように変えるべきかを示す必要がある。

わが国の課題と道路行政

今日の我が国に様々な課題が存在する中で、国土／地域、交通に関わる重要な課題としては、次のようなものが挙げられる。

- ・到来する人口減少社会において、地方部での学校、病院や商業施設などの都市的サービスをいかに維持・向上させるのか、また、生産性を向上させ豊かさを保つのか。そのための広域生活圏をどのように形成するのか。
 - ・経済のグローバル化、アジア各国の台頭の中で、各地域としてこれにどうくみしていくのか、そして国内の経済格差をどう解消していくのか。アジアにおける広域ブロックの魅力と個性、国際競争力の充実を通じて、地域格差のない国土を如何に再構築するか。
 - ・地球温暖化対策に世界的に取り組む中で、我が国社会の低炭素化をどう進めていくのか、
 - ・災害多発期を迎え、安全、安心、快適な国土をどう実現していくのか、
 - ・老朽化する社会基盤の増大にどう対応していくのか、
- 等々である。

これらの課題の解決に対し、これからの道路行政はいかに貢献していくべきであろうか。地域構造の改変にも、生活環境・地球環境にも、人口と施設という二つの高齢化に対しても、道路行政は大きな関わりを有している。しかも、課題解決の多くは、地域政策、産業政策、医療・福祉政策を始め様々な関連政策とあわせて広く展開することが必要である。

このように、これからの道路行政には、社会の課題解決や発展のために、幅広い視野と総合的な視点で、既存の手法にとらわれずに施策を立案し、コストにも十分に配慮しながら、適切な役割分担を果たしていくことが求められている。

呪縛から解放され、投げかけられている疑問や自らについての分析・評価を真摯に受け止め、職員の各種専門能力を磨き、組織の活性化を図り、もって新たな道路行政の展開を目指すことを期待したい。